鉄道事業を通し温暖化対策に貢献

地球温暖化対策は待ったなし。さまざまな取り組みが進む中、環境に優しい公共交通機関として鉄道には大きな期待が寄せられている。そこで、阪急電鉄の若林常夫常務と、鉄道車両から運行システムまで幅広い製品を提供する日立製作所の鈴木学常務が、温暖化対策の中で鉄道事業が果たす役割と可能性などを話し合った。

車両は阪急電鉄のブランド 省エネ性能にもこだわる

阪急電鉄常務
若林　常夫氏

来春誕生する摂津市駅 CO_2排出量ゼロ目指す

――まず、両者の鉄道事業の歴史を教えてください。

若林　阪急電鉄の開業は1910年3月10日。創業者・小林一三が箕面有馬電気軌道株式会社として、今の宝塚線と箕面線に電車を走らせたのが始まりです。当時は1両編成の列車で16車両が運行、利用者は1日約1万人程度でした。その後、神戸線、京都線と順次路線を広げ、現在は路線長140.8キロ、85駅。1311車両で1日約170万人のお客さまに利用いただいています。来年、開業100周年を迎えます。

鈴木　当社も、来年2010年に創業100周年を迎えます。創業者・小平浪平は国産技術の振興を目指し、現在の茨城県日立市に鉱山の機械修理工場を設立しました。最初の製品はモーターで、そこから派生する事業の一つとして始めたのが、鉄道車両の製造です。1924年山口県下松市にある笠戸工場で、日本で初めての大型電気機関車を造り、当時の鉄道省に納めました。以来、鉄道事業に関連するさまざまな製品を扱うようになり、現在は車両から列車制御・運行系システムまで製造できるのは国内では当社だけです。

――鉄道事業の中で、どのような環境活動に取り組んでいますか。

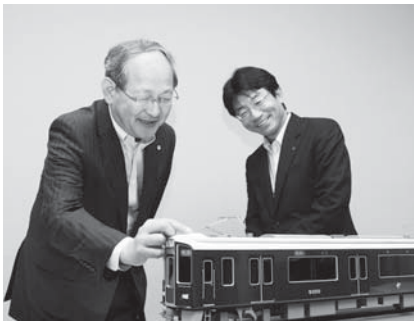
若林　98年に社長をトップとする環境委員会を設けました。以来、駅上屋への太陽光パネル設置や環境ISO取得など、同業他社に先駆けた取り組みを推進してまいりました。最近は、お客さまにも環境対策への関心を高めていただこうと、電車や駅を使った活動にも取り組んでいます。車両のボディーや車内ポスターなどで環境メッセージを発信する「エコトレイン」の運行や、来春京都線に誕生する摂津市駅です。

日本初の「カーボン・ニュートラル・ステーション」であり、駅に起因する二酸化炭素（CO_2）排出量をゼロにすることを目指します。太陽光発電やヒートポンプ式電気給湯器、無水トイレ、LED照明などの環境に配慮した設備をできる限り導入し、想定されるCO_2排出量の約54%を削減、残りの約46%は、CO_2排出枠やグリーン電力証書の購入などで相殺する計画です。

「A-train」で消費電力の抑制見込む

鈴木　日立グループは、地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、2007年12月に「環境ビジョン2025」を策定しました。25年には日立グループの製品で1億tのCO_2を抑制しようという内容で、すべての製品を環境適合製品にするべく取り組んでいます。

鉄道車両「A-train（エートレイン）」もその一つです。車体には軽量なエコ素材アルミを用い、継ぎ目を滑らかにしたデザインで空気抵抗を減らしています。装置・電気機器にもさまざまな環境技術を導入しています。例えば回生電力システムは、ブレーキをかけるときに発電した電気を架線に戻し別の電車の電力として使う仕組みです。



消費電力抑制につながります。

――阪急電鉄さんは、A-trainをどのように活用されていますか。

若林　電鉄会社の中でも、当社は特に車両へのこだわりが強い。伝統的に、車両を一つのブランドとみなしているのです。その象徴が、車体の「マルーン」と呼ぶ濃い茶色で、すべての電車をこの色に統一しています。

最近は安全性や快適性に加え、環境性も重視しています。そこで、京都線9300系の特急車両と神戸・宝塚線9000系の通勤車両に、日立さんのA-trainを採用しました。消費電力は従来車両に比べ、30～40%削減できると見込んでおり、省エネ車両への更新は今後も重点的に進めていきたいと考えています。

鈴木　今回のA-train納入の仕事を通じて、阪急さんの車両への強い思いを実感しました。車両が完成し検査していただく際、トップ自らいすの座り心地を試し、車体の下にまでもぐりこんで確認されたのにはびっくりしました。

メーカーとしては標準製品をより多く売る方が楽なのですが、ユーザーさんはそれぞれ好みがあります。今回も最初、マルーンの色をきれいに車体に吹き付けることに苦闘取り、工場で何度もやり直しました。要望に応えることは非常にやりがいのあることですし、その度に技術力を養うことができていると思います。

――今後の事業展開をお聞かせください。

若林　当社は、もともと何もないところに鉄道を敷き、その周辺に町をつくることで発展してきました。小林一三がつくった民営鉄道のビジネスモデルは、現在、環境配慮の視点が注目されているコンパクトシティーの発想に通じます。駅を中心に機能的に町をつくれば、そこに住む人たちの利便性は高まるし、環境にも貢献できるでしょう。

来年誕生する摂津市駅は、コンパクトシティーづくりの好例です。駅ができる正雀駅・南茨木駅間は「南千里丘まちづくり構想」の中で地球温暖化対策モデル地区と位置づけられています。新駅を核に、当社も摂津市、開発事業者と連携・協力を図っていきます。

ともに来年創業100周年 安心で快適な社会つくる

鈴木　今、鉄道事業の中で特に力を入れているのはハイブリッド駆動システムです。ディーゼルエンジンで発電した電気で電車を動かす仕組みで、国内では既にJR東日本・小海線で稼働しています。昨年イギリスで、このシステムを搭載した試験車両の走行試験を行い成功しました。そして今年9月には、イギリス全土を走る都市間高速鉄道の車両製造と保守事業で優先交渉権を獲得しました。

イギリスは環境問題への関心が特に高い国ですから、このシステムが評価されたことを非常に光栄に思います。同時に、これからは鉄道事業でもわたしたちが持つ環境技術を生かしていくことが大事だと改めて認識しました。

――阪急電鉄さんから日立さんに期待することはありますか。

若林　日立さんの企業理念は、「和」「誠」「開拓者精神」の3つだとお聞きしました。中でも開拓者精神を非常に大事にされています。鉄道事業に欠かせない安心・安全を支え、より良質な輸送サービスを実現していくためには、開拓者精神に基づく先端技術が鍵を握ります。日立さんの技術と我々の鉄道が、皆さんの暮らしや社会に役立つよう、今後もコラボレーションさせていただければと思います。

鈴木　ありがとうございます。メーカーの存在意義は、技術を通じて社会やお客さまに貢献することです。最先端の技術を絶えず磨き開発していくことで、安心して暮らせる社会をつくっていくのが我々の義務だと思います。日立グループとしての力を最大限に発揮し、グループのアイデンティティーを明らかにするという意味でも、100周年に向けもう一度原点に戻り、社会イノベーション事業に軸足を移していく所存です。社会インフラの中で、鉄道は非常に大きな役割を担っています。若林さん、今後ともよろしくお願いします。

――最後に、読者へのメッセージをお願いします。

若林　これまで積み上げてきた100年の歴史も、お客さまの信頼を裏切ったら崩壊してしまいます。当社グループの経営理念「安心・快適・夢・感動」を実現し、皆さんから「ずっと住んでみたい」と思っていただける沿線になるよう、頑張っていただけます。お気づきの点やご提案などがあれば、ぜひお寄せください。

鈴木　リーマンショック以降、世界的に厳しい状況が続いています。しかし夢を持ってチャレンジし続けない日本経済は活性化できません。技術とサービスを通して地球環境に貢献する私たちを、どうか見守ってください。

車両から運行システムまで 技術を磨き社会に生かす

日立製作所執行役常務
鈴木　学氏

広　告
〈企画・制作〉
日本経済新聞社クロスメディア営業局

株式会社 日立製作所 関西支社　〒530-0004　大阪市北区堂島浜二丁目2番28号　堂島アクシスビル　電話06(4796)3879[ダイヤルイン]　http://www.hitachi.co.jp/area/kansai/